

平成 30 年度

三条市水道事業会計決算審査意見書

三条市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	業務状況	1
ア	給水人口	1
イ	給水量	2
ウ	有収水量	2
(2)	決算状況	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営成績	6
ア	経営収支	6
イ	総収益	6
ウ	総費用	8
(4)	給水原価及び供給単価	9
(5)	財政状態	10
ア	資 産	10
イ	負債及び資本	11
(6)	資金の状況	13
(7)	経営分析	14
5	む す び	14
	付 決算審査資料	

平成30年度三条市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成30年度三条市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月20日から同年8月8日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数が会計諸帳票に符合し正確であるか、収支は適正に執行されたか、また、事業の経営成績及び財政状態についても併せて審査するとともに関係職員からの説明を聴取した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳票に符合し正確であるとともに、会計処理及び手続は法令に基づいて適正に行われ、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 業務状況（資料第1表参照）

ア 給水人口

(第1表)

年度	区分	年度末現在給水人口	前年度比較		普及率
			増減	増減率	
30		97,744 ^人	△ 970 ^人	△ 1.0 [%]	99.93 [%]
29		98,714	△ 936	△ 0.9	99.92

当年度末における給水人口は97,744人で、前年度に比べ970人（1.0%）減少し、総人口に対する普及率は99.93%となっている。

イ 給水量

(第2表)

区分 年度	年間給水量	前年度比較	
		増減	増減率
30	13,422,697 ^{m³}	△ 383,814 ^{m³}	△ 2.8 [%]
29	13,806,511	179,324	1.3

当年度の年間給水量は13,422,697^{m³}で、前年度に比べ383,814^{m³} (2.8%) 減少し、1日当たりの平均給水量は36,775^{m³}で、前年度に比べ1,051^{m³} (2.8%) の減少となっている。

また、1日当たりの最大給水量は、平成30年7月30日に記録した44,132^{m³}で、前年度に比べ9,584^{m³} (17.8%) の減少となっている。

ウ 有収水量

(第3表)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減	増減率 [%]
有 収 水 量 (m ³)	12,316,325	12,089,603	226,722	1.9 [%]
有 収 率 (%)	91.8	87.6	4.2	4.8
1人1日当たり有収水量 (ℓ)	345.2	335.5	9.7	2.9

当年度の有収水量は12,316,325^{m³}で、前年度に比べ226,722^{m³} (1.9%) 増加し、給水人口1人1日当たりの有収水量は345.2ℓで、前年度に比べ9.7ℓ (2.9%) の増加となっている。

また、給水量に対する有収率は91.8%で、前年度に比べ4.2ポイント上回っている。

(2) 決算状況(資料第2表参照)

ア 収益的収入及び支出

(第4表)

区 分	30 年 度				翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減	29 年 度 決 算 額	
	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比				
事業 収 益	営業収益	1,990,120,000	2,054,666,178	103.2	95.4	64,546,178	2,007,243,547	
	営業外収益	88,746,000	98,618,172	111.1	4.6	9,872,172	90,082,417	
	合 計	2,078,866,000	2,153,284,350	103.6	100.0	74,418,350	2,097,325,964	
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	29 年 度 決 算 額	
事業 費 用	営業費用	1,916,499,000	1,901,803,716	99.2	96.1	0	14,695,284	1,939,552,617
	営業外費用	77,095,000	76,322,055	99.0	3.9	0	772,945	50,686,396
	特別損失	100,000	577,737	577.7	0.0	0	△ 477,737	139,189
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
	合 計	1,994,694,000	1,978,703,508	99.2	100.0	0	15,990,492	1,990,378,202
差 引 額	84,172,000	174,580,842					106,947,762	

収益的収支決算額は、

収 入 2,153,284,350円(前年度に比べ 2.7%増)

支 出 1,978,703,508円(" 0.6%減)

で、差引額は174,580,842円(前年度に比べ63.2%増)となっている。

(ア) 事業収益

予算額2,078,866,000円(前年度に比べ0.1%減)に対し、決算額は2,153,284,350円で、予算額に比べ74,418,350円上回っている。

執行率は103.6%(前年度100.8%)で、前年度に比べ2.8ポイント上回っている。

決算額が予算額に比べ上回っている主な(節)は、

水道料金 61,858,120円(予算額に対し 3.2%増)

水道加入金 6,596,880円(" 18.7%増)

ミネラルウォーター売却収益 3,771,660円(" 66.6%増)

その他雑収益 2,941,378円(" 1,720.1%増)

であり、決算額が予算額に比べ下回っている主な(節)は、

雑収益 1,196,844円(予算額に対し 6.2%減)

である。

(イ) 事業費用

予算額1,994,694,000円(前年度に比べ2.0%減)に対し、決算額は1,978,703,508円で、15,990,492円が不用額となっている。

執行率は99.2%(前年度97.8%)で、前年度に比べ1.4ポイント上回っている。

不用額の主な(節)は、

固定資産除却費 5,055,856円(予算額の72.2%)

原水及び浄水費 手数料 2,088,908円(" 14.5%)

配水及び給水費 手数料 1,029,056円(" 52.1%)

である。

イ 資本的収入及び支出

(第5表)

区 分	30 年 度				翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減	29 年 度 決 算 額	
	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比				
資本的 収入	企業債	417,900,000	292,700,000	70.0	69.2	△ 125,200,000	255,400,000	
	工事負担金	299,144,000	130,534,005	43.6	30.8	△ 168,609,995	140,927,438	
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0	
	合 計	717,045,000	423,234,005	59.0	100.0	△ 293,810,995	396,327,438	
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	29 年 度 決 算 額	
資本的 支出	建設改良費	927,210,000	602,262,292	65.0	75.9	238,640,000	86,307,708	872,674,506
	企業債 償還金	191,331,000	191,330,062	100.0	24.1	0	938	200,381,073
	合 計	1,118,541,000	793,592,354	70.9	100.0	238,640,000	86,308,646	1,073,055,579
差 引 額	△ 401,496,000	△ 370,358,349					△ 676,728,141	

資本的収支決算額は、

収 入 423,234,005円（前年度に比べ 6.8%増）

支 出 793,592,354円（ ” 26.0%減）

で、差引収入不足額は370,358,349円（前年度に比べ45.3%減）となっている。

なお、災害復旧債償還金2,507,264円を除いた収入不足額367,851,085円は、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,053,736円

過年度分損益勘定留保資金 301,898,242円

当年度分損益勘定留保資金 33,899,107円

で補てんしている。

(第6表)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	
差 引 不 足 額	370,358,349	-	676,728,141	-	△ 306,369,792	△ 45.3	
災 害 復 旧 債 償 還 金 (固 定 負 債)	2,507,264	-	2,492,287	-	14,977	0.6	
収 入 不 足 額	367,851,085	100.0	674,235,854	100.0	△ 306,384,769	△ 45.4	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	32,053,736	8.7	50,974,205	7.6	△ 18,920,469	△ 37.1
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	301,898,242	82.1	442,525,319	65.6	△ 140,627,077	△ 31.8
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	33,899,107	9.2	180,736,330	26.8	△ 146,837,223	△ 81.2

(ア) 資本的収入

予算額717,045,000円（前年度に比べ13.6%増）に対し、決算額は423,234,005円で、予算額に比べ293,810,995円下回っている。減額の主な要因は、翌年度への事業の繰越しや一部事業を取りやめたため、企業債、工事負担金が減額したものである。

執行率は59.0%（前年度62.8%）で、前年度に比べ3.8ポイント下回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(第7表)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
企 業 債	292,700,000	69.2	255,400,000	64.4	37,300,000	14.6
工 事 負 担 金	130,534,005	30.8	140,927,438	35.6	△ 10,393,433	△ 7.4
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	423,234,005	100.0	396,327,438	100.0	26,906,567	6.8

(イ) 資本的支出

予算額1,118,541,000円（前年度に比べ19.4%減）に対し、決算額は793,592,354円で、翌年度繰越額238,640,000円を差し引いた86,308,646円（予算額の7.7%）が不用額となっている。不用額の主な要因は、配水管布設替工事において工法の見直し検討が必要となったことから一部事業を取りやめたためである。

執行率は70.9%（前年度77.3%）で前年度に比べ6.4ポイント下回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(第8表)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
建 設 改 良 費	事 務 費	55,983,757	7.0	51,598,492	4.8	4,385,265	8.5
	浄 水 施 設 費	3,837,240	0.5	995,760	0.1	2,841,480	285.4
	配 水 施 設 費	534,740,190	67.4	813,416,488	75.8	△ 278,676,298	△ 34.3
	消 火 栓 施 設 費	6,088,042	0.8	5,798,304	0.5	289,738	5.0
	固 定 資 産 購 入 費	1,613,063	0.2	865,462	0.1	747,601	86.4
	計	602,262,292	75.9	872,674,506	81.3	△ 270,412,214	△ 31.0
企 業 債 償 還 金	191,330,062	24.1	200,381,073	18.7	△ 9,051,011	△ 4.5	
合 計	793,592,354	100.0	1,073,055,579	100.0	△ 279,463,225	△ 26.0	

(3) 経営成績 (資料第3表、第4表、第5表参照)

ア 経営収支

(第9表)

(消費税等相当額抜き)

区分 年度	総収益 (A)	総費用 (B)	損益 (A) - (B)	損益前年度比較		総収支比率 (A)/(B)
				増減額	増減率	
30	1,999,624,451 ^円	1,859,197,299 ^円	140,427,152 ^円	86,135,653 ^円	158.7 [%]	107.6 [%]
29	1,947,150,085	1,892,858,586	54,291,499	27,738,476	104.5	102.9
28	1,958,634,488	1,932,081,465	26,553,023	50,743,368	209.8	101.4

当年度純利益は140,427,152円で、前年度純利益54,291,499円に比べ86,135,653円の増加となり、総収支比率は107.6%となっている。

イ 総収益

(第10表)

(消費税等相当額抜き)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	
営 業 収 益	給 水 収 益	1,874,153,431 ^円	93.7 [%]	1,840,057,438 ^円	94.5 [%]	34,095,993 ^円	1.9 [%]
	受 託 工 事 収 益	16,707	0.0	6,000	0.0	10,707	178.5
	附 帯 事 業 収 益	8,738,646	0.4	2,870,427	0.1	5,868,219	204.4
	その他の営業収益	21,335,412	1.1	17,087,218	0.9	4,248,194	24.9
	計	1,904,244,196	95.2	1,860,021,083	95.5	44,223,113	2.4
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	127,602	0.0	125,529	0.0	2,073	1.7
	繰 入 金	2,040,000	0.1	1,816,000	0.1	224,000	12.3
	水 道 加 入 金	38,811,000	1.9	34,976,000	1.8	3,835,000	11.0
	長期前受金戻入	51,422,312	2.6	47,880,750	2.5	3,541,562	7.4
	雑 収 益	2,979,341	0.2	2,330,723	0.1	648,618	27.8
	計	95,380,255	4.8	87,129,002	4.5	8,251,253	9.5
合 計	1,999,624,451	100.0	1,947,150,085	100.0	52,474,366	2.7	

総収益は1,999,624,451円で、前年度に比べ52,474,366円 (2.7%) の増額となっている。

増額の主な (節) は、

水道料金	34,095,993円 (1.9%増)
ミネラルウォーター売却収益	5,868,219円 (204.4%増)
雑収益	4,066,875円 (29.1%増)
水道加入金	3,835,000円 (11.0%増)
長期前受金戻入	3,541,562円 (7.4%増)

である。

なお、長期前受金戻入51,422,312円は、償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金のうち、減価償却費見合分を収益に計上したものである。

収入比率は92.9%（前年度91.8%）で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

総収益の未収額は165,609,153円で、前年度に比べ8,535,997円（4.9%）の減額となっている。また、過年度分未収額は282,530円で、前年度に比べ100,026円減少している。

総収益の収入状況は、次表のとおりである。

(第11表)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	
営 業 収 益	給水収益	2,023,804,752	1,986,985,429	1,996,858,350	1,863,231,369	1,818,336,615	1,974,985,575
	受託工事 収益	18,042	6,480	285,773	18,042	6,480	285,773
	附帯事業 収益	9,437,660	3,099,989	3,654,068	9,284,476	2,898,834	3,493,062
	その他の 営業収益	21,393,356	17,143,081	15,796,490	16,793,300	14,699,300	14,102,500
	計	2,054,653,810	2,007,234,979	2,016,594,681	1,889,327,187	1,835,941,229	1,992,866,910
営 業 外 収 益	受取利息 及び配当金	127,602	125,529	267,003	127,602	125,529	267,003
	繰入金	2,040,000	1,816,000	1,930,000	2,040,000	1,816,000	1,930,000
	水道加入金	41,915,880	37,774,080	36,387,360	41,915,880	37,774,080	36,387,360
	長期前受 入金	51,422,312	47,880,750	50,150,099	51,422,312	47,880,750	50,150,099
	雑収益	3,112,378	2,486,058	3,079,180	3,112,378	17,214	2,928,196
	計	98,618,172	90,082,417	91,813,642	98,618,172	87,613,573	91,662,658
特 別 利 益	固定資産 売却益	0	0	1,043,151	0	0	1,043,151
	計	0	0	1,043,151	0	0	1,043,151
事業収益	2,153,271,982	2,097,317,396	2,109,451,474	1,987,945,359	1,923,554,802	2,085,572,719	

区 分	未 収 額			収 入 比 率			
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	
営 業 収 益	給水収益	160,573,383	168,648,814	21,872,775	92.1	91.5	98.9
	受託工事 収益	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	附帯事業 収益	153,184	201,155	161,006	98.4	93.5	95.6
	その他の 営業収益	4,600,056	2,443,781	1,693,990	78.5	85.7	89.3
	計	165,326,623	171,293,750	23,727,771	92.0	91.5	98.8
営 業 外 収 益	受取利息 及び配当金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	繰入金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	水道加入金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	長期前受 入金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	雑収益	0	2,468,844	150,984	100.0	0.7	95.1
	計	0	2,468,844	150,984	100.0	97.3	99.8
特 別 利 益	固定資産 売却益	0	0	0	-	-	100.0
	計	0	0	0	-	-	100.0
① 事業収益	165,326,623	173,762,594	23,878,755	92.3	91.7	98.9	
② 過年度分	282,530	382,556	219,469	99.8	98.5	99.3	
合計(①+②)	165,609,153	174,145,150	24,098,224	92.9	91.8	98.9	

前年度から繰り越しされた未収金の収入状況は、次表のとおりである。

(第12表)

区 分		未 収 金 繰 越 額			収 入 済 額	未 収 額	収 入 比 率	
		繰 越 額	不 納 欠 損 額	累 計			30年度	29年度
営 業 収 益	給 水 収 益	169,031,370	894,098	168,137,272	167,854,742	282,530	99.8	98.3
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	-	-
	附 帯 事 業 収 益	201,155	0	201,155	201,155	0	100.0	100.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	2,443,781	0	2,443,781	2,443,781	0	100.0	100.0
	計	171,676,306	894,098	170,782,208	170,499,678	282,530	99.8	98.4
営 業 外 収 益	雑 収 益	0	0	0	0	0	-	100.0
	計	0	0	0	0	0	-	100.0
合 計		171,676,306	894,098	170,782,208	170,499,678	282,530	99.8	98.5

(注) 給水収益の不納欠損額は、調定変更545,012円を含む。

未収額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(第13表)

区 分	28 年 度	29 年 度	合 計
給 水 未 収 金	140,525	142,005	282,530

ウ 総費用

(第14表)

(消費税等相当額抜き)

区 分		30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	原水及び浄水費	924,827,846	49.7	1,002,543,959	53.0	△ 77,716,113	△ 7.8
	配水及び給水費	143,887,029	7.7	131,692,597	7.0	12,194,432	9.3
	受 託 工 事 費	4,520	0.0	0	0.0	4,520	皆増
	総 係 費	192,744,550	10.4	181,243,782	9.6	11,500,768	6.3
	附 帯 事 業 費	8,863,717	0.5	2,661,710	0.1	6,202,007	233.0
	減 価 償 却 費	544,219,981	29.3	527,030,164	27.8	17,189,817	3.3
	資 産 減 耗 費	1,947,144	0.1	4,203,734	0.2	△ 2,256,590	△ 53.7
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-
計	1,816,494,787	97.7	1,849,375,946	97.7	△ 32,881,159	△ 1.8	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	40,450,326	2.2	41,849,828	2.2	△ 1,399,502	△ 3.3
	雑 支 出	1,714,820	0.1	1,503,933	0.1	210,887	14.0
	計	42,165,146	2.3	43,353,761	2.3	△ 1,188,615	△ 2.7
特 別 損 失	過年度損益修正損	537,366	0.0	128,879	0.0	408,487	317.0
	計	537,366	0.0	128,879	0.0	408,487	317.0
合 計		1,859,197,299	100.0	1,892,858,586	100.0	△ 33,661,287	△ 1.8

総費用は1,859,197,299円で、前年度に比べ33,661,287円（1.8％）の減少となっている。
減少額の主な（節）は、

（目）原水及び浄水費	受水費	69,667,300円	（8.2％減）
（目）配水及び給水費	委託料	10,123,040円	（40.0％減）
（目）原水及び浄水費	給料	3,115,512円	（10.3％減）
（目）総係費	給料	2,930,472円	（17.4％減）
（目）原水及び浄水費	動力費	2,644,963円	（7.7％減）
（目）原水及び浄水費	薬品費	2,459,050円	（22.0％減）

である。

なお、原水及び浄水費 受水費の減少は、三条地域水道用水供給企業団の料金改定に伴うものである。

増加額の主な（節）は、

（目）配水及び給水費	修繕費	21,974,702円	（92.7％増）
（目）減価償却費	有形固定資産減価償却費	17,189,817円	（3.3％増）
（目）総係費	委託料	15,001,652円	（19.9％増）

となっている。

なお、費用の性質別の内訳は、次表のとおりである。

（第15表）

（消費税等相当額抜き）

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		28年度を100としたすう勢比率		
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	30年度 %	29年度 %	
事業費用	1,859,197,299	100.0	1,892,858,586	100.0	1,932,081,465	100.0	96.2	98.0	
内 訳	人件費	177,813,266	9.6	186,595,835	9.9	205,277,262	10.6	86.6	90.9
	減価償却費	544,219,981	29.3	527,030,164	27.8	522,049,817	27.0	104.2	101.0
	支払利息	40,450,326	2.2	41,849,828	2.2	42,537,724	2.2	95.1	98.4
	受水費	785,138,970	42.2	854,806,270	45.2	854,806,271	44.3	91.8	100.0
	その他の経費	311,574,756	16.7	282,576,489	14.9	307,410,391	15.9	101.4	91.9

（4）給水原価及び供給単価（資料第9表参照）

（第16表）

（消費税等相当額抜き：1 m³当たり単価）

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
給水原価	146.02 円	152.38 円	154.53 円
供給単価	152.17	152.20	152.12
給水利益	6.15	△ 0.18	△ 2.41

当年度における有収水量1 m³当たりの給水原価146.02円は、前年度に比べ6.36円（4.2％）減少し、供給単価は152.17円で、前年度に比べ0.03円（0.0％）の減少であり、供給単価が給水原価を1 m³当たり6.15円上回っている。

(5) 財政状態 (資料第6表、第7表参照)

ア 資産

(第17表)

区 分		30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	12,964,133,445	85.1	12,948,858,923	87.3	15,274,522	0.1
	無 形 固 定 資 産	33,614,203	0.2	34,508,979	0.2	△ 894,776	△ 2.6
	投 資	28,061,624	0.2	28,061,624	0.2	0	0.0
	計	13,025,809,272	85.5	13,011,429,526	87.7	14,379,746	0.1
流 動 資 産	現 金 預 金	1,883,696,218	12.4	1,538,785,465	10.4	344,910,753	22.4
	未 収 金	214,500,616	1.4	184,046,188	1.2	30,454,428	16.5
	貯 蔵 品	28,853,306	0.2	27,077,882	0.2	1,775,424	6.6
	前 払 金	72,327,228	0.5	71,796,202	0.5	531,026	0.7
	計	2,199,377,368	14.5	1,821,705,737	12.3	377,671,631	20.7
資 産 合 計		15,225,186,640	100.0	14,833,135,263	100.0	392,051,377	2.6

当年度末における資産総額は15,225,186,640円で、前年度に比べ392,051,377円 (2.6%)の増加となっている。

(ア) 固定資産

固定資産の当年度末現在高は13,025,809,272円で、前年度に比べ14,379,746円 (0.1%)の増加となっている。

増加したものは構築物で、当年度中に布設配水管等561,860,712円取得した。しかし、布設配水管を除却したこと及び減価償却費463,007,955円を計上したことなどから当年度の増加額は97,052,176円 (0.8%増) となっている。

減少したものの主なものは、機械及び装置で当年度中に取水場自家用発電装置起動自動化工事等で4,308,159円を取得したが、量水器を除却したこと及び減価償却費75,618,721円を計上したことなどから71,457,125円 (7.4%減) 減少した。

建物の減少額3,118,307円 (8.3%減) は、減価償却費の計上によるものである。

なお、建設仮勘定16,002,000円は、主に固定資産化されていない配水管布設替工事設計業務委託費の金額である。

(イ) 流動資産

流動資産の当年度末現在高は2,199,377,368円で、前年度に比べ377,671,631円 (20.7%)の増加となっている。

増加したものの主なものは、

現金預金 344,910,753円 (22.4%増)

未収金 30,454,428円 (16.5%増)

である。

イ 負債及び資本

(第18表)

区 分		30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,162,212,636	20.8	3,050,222,176	20.6	111,990,460	3.7
		引 当 金	152,738,898	1.0	121,563,275	0.8	31,175,623	25.6
		計	3,314,951,534	21.8	3,171,785,451	21.4	143,166,083	4.5
	流 動 負 債	企 業 債	180,709,540	1.2	191,330,062	1.3	△ 10,620,522	△ 5.6
		未 払 金	257,895,364	1.7	194,482,613	1.3	63,412,751	32.6
		未 払 費 用	1,366,942	0.0	1,358,845	0.0	8,097	0.6
		預 り 金	8,755,801	0.0	8,225,801	0.1	530,000	6.4
		還 付 未 済 金	145,433	0.0	31,222	0.0	114,211	365.8
	引 当 金	引 当 金	13,590,160	0.1	28,026,563	0.2	△ 14,436,403	△ 51.5
		計	462,463,240	3.0	423,455,106	2.9	39,008,134	9.2
	繰 延 収 入 益	長 期 前 受 金	2,371,859,159	15.6	2,253,867,341	15.2	117,991,818	5.2
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 546,808,131	△ 3.6	△ 498,266,321	△ 3.4	△ 48,541,810	9.7
		計	1,825,051,028	12.0	1,755,601,020	11.8	69,450,008	4.0
負 債 合 計		5,602,465,802	36.8	5,350,841,577	36.1	251,624,225	4.7	
資 本	資 本 金	資 本 金	8,263,260,790	54.3	8,263,260,790	55.7	0	0.0
		計	8,263,260,790	54.3	8,263,260,790	55.7	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	63,033,535	0.4	63,033,535	0.4	0	0.0
		利 益 剰 余 金	1,296,426,513	8.5	1,155,999,361	7.8	140,427,152	12.1
		計	1,359,460,048	8.9	1,219,032,896	8.2	140,427,152	11.5
	資 本 合 計		9,622,720,838	63.2	9,482,293,686	63.9	140,427,152	1.5
負 債 資 本 合 計		15,225,186,640	100.0	14,833,135,263	100.0	392,051,377	2.6	

当年度における負債総額は5,602,465,802円で、前年度に比べ251,624,225円（4.7%）の増加となっている。

また、資本総額は9,622,720,838円で、前年度に比べ140,427,152円（1.5%）の増加となっている。

(ア) 固定負債

固定負債の当年度末現在高は3,314,951,534円で、前年度に比べ143,166,083円（4.5%）の増加となっている。

増加額は、企業債111,990,460円（3.7%増）、退職給付引当金31,175,623円（25.6%増）となっている。

(イ) 流動負債

流動負債の当年度末現在高は462,463,240円で、前年度に比べ39,008,134円(9.2%)の増加となっている。

増加額の主なものは、未払金63,412,751円(32.6%増)であり、

減少額は、

引当金 14,436,403円(51.5%減)

企業債 10,620,522円(5.6%減)

となっている。

未払金257,895,364円の内訳は、営業未払金102,782,960円(前年度に比べ3.8%減)、営業外未払金29,384,200円(前年度に比べ皆増)、その他未払金125,728,204円(前年度に比べ43.4%増)となっている。

営業未払金の主なものは、

受水費 72,039,356円

委託料 9,545,298円

修理費 5,969,528円

であり、営業外未払金は未払消費税及び地方消費税29,384,200円、その他未払金の主なものは、

配水管布設替工事費6件 73,568,200円

配水管布設替繰越工事費3件 35,238,440円

委託料14件 13,456,800円

となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の当年度末現在高は1,825,051,028円で、前年度に比べ69,450,008円(4.0%)の増加となっている。

長期前受金は、償却資産の取得及び改良に伴い交付される補助金等で当年度中に新潟県及び三条市から130,534,005円の交付を受入れ、特定収入見合消費税及び地方消費税を控除した額を加算し、当年度末合計額は2,371,859,159円である。なお、長期前受金は減価償却見合分を順次収益化するものであることから当年度51,422,312円戻入れ、当年度末現在の長期前受金収益化累計額は546,808,131円である。

(エ) 資本金

資本金の当年度末現在高は8,263,260,790円で、前年度と同額となっている。

(オ) 剰余金

剰余金の当年度末現在高は1,359,460,048円で、前年度に比べ140,427,152円(11.5%)の増加となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金140,427,152円は、全額利益積立金へ積み立てる予定としている。

(6) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは683,215,366円で、前年度に比べ291,712,723円(74.5%)の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△439,674,551円で、前年度に比べ241,098,312円(35.4%)の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは101,369,938円で、前年度に比べ46,351,011円(84.2%)の増加、資金期末残高は1,883,696,218円で、前年度に比べ344,910,753円(22.4%)の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(第19表)

区 分	30 年度 円	29 年度 円	前年度比較(増減額) 円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	140,427,152	54,291,499	86,135,653
減 価 償 却 費	544,219,981	527,030,164	17,189,817
固 定 資 産 除 却 費	1,947,144	3,485,158	△ 1,538,014
退職給付引当金の増減額	17,001,220	△ 4,122,311	21,123,531
賞与引当金の増減額	△ 250,000	△ 1,213,000	963,000
法定福利費引当金の増減額	△ 12,000	△ 106,000	94,000
貸倒引当金の増減額	0	0	0
修繕引当金の増減額	0	△ 20,230,839	20,230,839
長期前受金戻入額	△ 51,422,312	△ 47,880,750	△ 3,541,562
支 払 利 息	40,450,326	41,849,828	△ 1,399,502
受取利息及び受取配当金	△ 127,602	△ 125,529	△ 2,073
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,454,428	△ 97,807,157	67,352,729
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,775,424	△ 140,224	△ 1,635,200
前払金の増減額(△は増加)	△ 531,026	106,029,354	△ 106,560,380
未払金の増減額(△は減少)	63,412,751	△ 96,008,436	159,421,187
未払費用の増減額(△は減少)	8,097	166,560	△ 158,463
預り金の増減額(△は減少)	530,000	△ 31,786,448	32,316,448
還付未済金の増減額(△は減少)	114,211	△ 204,927	319,138
小 計	723,538,090	433,226,942	290,311,148
利息及び配当金の受取額	127,602	125,529	2,073
利息の支払額	△ 40,450,326	△ 41,849,828	1,399,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	683,215,366	391,502,643	291,712,723
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 560,546,871	△ 811,268,770	250,721,899
国庫補助金等による収入	120,872,320	130,495,907	△ 9,623,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,674,551	△ 680,772,863	241,098,312
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	292,700,000	255,400,000	37,300,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 191,330,062	△ 200,381,073	9,051,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,369,938	55,018,927	46,351,011
資金増加額(又は減少額)	344,910,753	△ 234,251,293	579,162,046
資金期首残高	1,538,785,465	1,773,036,758	△ 234,251,293
資金期末残高	1,883,696,218	1,538,785,465	344,910,753

(7) 経営分析（資料第8表参照）

経営活動の成果を示す比率についてみると、総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は107.6%（前年度に比べ4.7ポイント増）、水道固有の事業に係る収益性を示す営業収支比率は104.8%（前年度に比べ4.2ポイント増）であり、いずれも前年度を上回り、営業収支比率は、望ましいとされる数値を超えている。

資金繰りを示す比率については、流動比率475.6%（前年度に比べ45.4ポイント増）、当座比率は453.7%（前年度に比べ46.8ポイント増）、現金預金比率は407.3%（前年度に比べ43.9ポイント増）と、いずれも前年度を大きく上回り、望ましいとされる数値を超えている。

また、水道料金収入に対してどのくらいの企業債元利償還金があるかを示す給水収益中企業債償還元金比率は10.1%で、前年度と比べ0.7ポイント減となっている。

5 むすび

平成30年度三条市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の建設改良事業は、浄水施設改良工事を2件、配水管布設替工事33件布設延長2,999.0m、消火栓設置工事12件12基を施工するなど、浄水施設工事や老朽管布設替等を計画的に実施している。

経営状況は、総収益が19億9,962万円で前年度に比べ2.7%上回り、総費用は18億5,919万円と前年度に比べ1.8%下回っている。その結果、当年度純利益は、1億4,042万円の黒字となった。その主な要因としては、平成30年の豪雪等の気候変動に伴う有収水量の増加により水道料金が3,409万円（1.9%）増加したこと、三条地域水道用水供給企業団の料金改定に伴い受水費が6,966万円（8.2%）減少したことなどが挙げられる。

また、総収支比率や営業収支比率は、当年度は総収支比率107.6%（前年度に比べ4.7ポイント増）、営業収支比率104.8%（前年度に比べ4.2ポイント増）といずれも前年度に比べ向上し、望ましいとされる数値100%以上となっている。健全な財政運営を維持する努力により、厳しい状況の中でも、おおむね良好な事業運営が図られていると認められた。

「三条市水道事業ビジョン」の平成30年度の達成見込みでは、水源の確保・保全・水質管理、収支状況や経営の効率化などについては、おおむね達成の見込みであるが、管路の耐震化率及び管路更新延長については、老朽管布設替工事の繰越し等により未達成の見込みである。

水道事業においては、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、有収水量の自然増加を見込むことは難しい状況にある。また、老朽化した管路の更新、耐震化に多額の費用を見込む状況から、水道事業の経営環境はより厳しくなるものと推測される。

このような情勢の中、今後の経営に当たっては、三条市水道事業ビジョンの適切な実施により、財源の確保及びコストの削減、老朽管布設替工事による耐震化・有収率の向上に取り組み、経営の効率化を推進するとともに、安全で安心な水道水の供給に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	業務表	1
第 2 表	予算決算対照表	3
	(1) 収益的収支	3
	(2) 資本的収支	5
第 3 表	損益計算書構成・すう勢比率表	7
	借 方	7
	貸 方	9
第 4 表	費用使途別比率表	11
第 5 表	費用節別構成・すう勢比率表	13
第 6 表	貸借対照表構成・すう勢比率表	15
	借 方	15
	貸 方	17
第 7 表	月別資金収支状況表	21
第 8 表	経営分析表	23
第 9 表	給水原価及び供給単価算出図表	25

第1表

業 務 表

項 目	単位	30 年 度	29 年 度	28 年 度
計 画 給 水 人 口	人	103,276	103,276	103,276
総 人 口 (A)	人	97,813	98,791	99,727
総 戸 数	世帯	36,290	36,060	35,851
給 水 人 口 (B)	人	97,744	98,714	99,650
給 水 戸 数	世帯	36,265	36,028	35,819
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	99.93	99.92	99.92
取 水 量	m ³	6,697,896	7,169,014	6,758,393
給 水 量	m ³	13,422,697 (7,774,171)	13,806,571 (7,774,258)	13,627,187 (7,774,321)
1 日 最 大 給 水 量	m ³	44,132	53,716	42,601
1 日 平 均 給 水 量	m ³	36,775	37,826	37,335
有 収 水 量	m ³	12,316,325	12,089,603	12,156,394
そ の 他 水 量	m ³	1,106,372	1,716,968	1,470,793
有 収 率	%	91.8	87.6	89.2
配 水 管 延 長	m	773,326	772,212	772,416
職 員 数	人	29	30	31
1 m ³ 当 たり 収 益	円	162.36	161.06	161.12
1 m ³ 当 たり 費 用	円	150.95	156.57	158.94

30年度の 29年度に 対する比率	28年度を100としたすう勢比率		備 考 (平成31年3月31日現在)
	30年度	29年度	
% 100.0	% 100.0	% 100.0	
99.0	98.1	99.1	住民基本台帳人口
100.6	101.2	100.6	住民基本台帳世帯
99.0	98.1	99.1	
100.7	101.2	100.6	
-	-	-	
93.4	99.1	106.1	年間総量
97.2	98.5	101.3	年間総量 ()は三条地域水道用水供給企業団からの受水量
82.2	103.6	126.1	平成30年7月30日
97.2	98.5	101.3	給水量÷年間日数
101.9	101.3	99.5	有料給水量
64.4	75.2	116.7	無収水量
-	-	-	有収水量÷給水量
100.1	100.1	100.0	
96.7	93.5	96.8	
100.8	100.8	100.0	総収益÷有収水量(消費税等相当額抜き)
96.4	95.0	98.5	総費用÷有収水量(消費税等相当額抜き)

第2表

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度
1 水道事業収益 (A)	円 2,078,866,000	円 2,080,519,000	円 2,109,871,000	円 2,153,284,350
(1) 営 業 収 益	1,990,120,000	1,991,707,000	2,011,339,000	2,054,666,178
(2) 営 業 外 収 益	88,746,000	88,812,000	98,532,000	98,618,172
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—

支 出

科 目	予 算 額			決
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度
1 水道事業費用 (B)	円 1,994,694,000	円 2,034,779,000	円 2,047,781,000	円 1,978,703,508
(1) 営 業 費 用	1,916,499,000	1,973,416,000	1,991,575,000	1,901,803,716
(2) 営 業 外 費 用	77,095,000	60,263,000	55,106,000	76,322,055
(3) 特 別 損 失	100,000	100,000	100,000	577,737
(4) 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 84,172,000	円 45,740,000	円 62,090,000	円 174,580,842
------------------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------

(消費税等相当額含む)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
円	円	%	%	%	%	%	%
2,097,325,964	2,109,452,456	103.6	100.8	100.0	100.0	100.0	100.0
2,007,243,547	2,016,595,663	103.2	100.8	100.3	95.4	95.7	95.6
90,082,417	91,813,642	111.1	101.4	93.2	4.6	4.3	4.4
—	1,043,151	—	—	皆増	—	—	0.0

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
円	円	%	%	%	%	%	%
1,990,378,202	2,034,302,259	99.2	97.8	99.3	100.0	100.0	100.0
1,939,552,617	1,979,224,741	99.2	98.3	99.4	96.1	97.4	97.3
50,686,396	54,933,649	99.0	84.1	99.7	3.9	2.6	2.7
139,189	143,869	577.7	139.2	143.9	0.0	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

円	円
106,947,762	75,150,197

(2) 資本の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度
1 資本的收入 (A)	717,045,000	631,211,516	602,621,000	423,234,005
(1) 企 業 債	417,900,000	447,000,000	350,000,000	292,700,000
(2) 工 事 負 担 金	299,144,000	184,210,516	252,620,000	130,534,005
(3) 固 定 資 産 金 売 却 代 金	1,000	1,000	1,000	0

支 出

科 目	予 算 額			決
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度
1 資本の支出 (B)	1,118,541,000	1,388,108,000	1,424,698,000	793,592,354
(1) 建 設 改 良 費	927,210,000	1,187,726,000	1,267,272,000	602,262,292
(2) 企 業 債 償 還 金	191,331,000	200,382,000	157,426,000	191,330,062

収 支 差 引 額 (A) - (B)	△ 401,496,000	△ 756,896,484	△ 822,077,000	△ 370,358,349
------------------------	---------------	---------------	---------------	---------------

(消費税等相当額含む)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
円 396,327,438	円 424,244,044	% 59.0	% 62.8	% 70.4	% 100.0	% 100.0	% 100.0
255,400,000	350,000,000	70.0	57.1	100.0	69.2	64.4	82.5
140,927,438	74,230,883	43.6	76.5	29.4	30.8	35.6	17.5
0	13,161	0.0	0.0	1,316.1	0.0	0.0	0.0

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
円 1,073,055,579	円 840,254,824	% 70.9	% 77.3	% 59.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
872,674,506	682,829,574	65.0	73.5	53.9	75.9	81.3	81.3
200,381,073	157,425,250	100.0	100.0	100.0	24.1	18.7	18.7

円 △ 676,728,141	円 △ 416,010,780
--------------------	--------------------

第3表

損益計算書構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
1 営 業 費 用	1,816,494,787 ^円	1,849,375,946 ^円	1,888,981,295 ^円
(1) 原水及び浄水費	924,827,846	1,002,543,959	1,009,909,835
(2) 配水及び給水費	143,887,029	131,692,597	155,685,874
(3) 受託工事費	4,520	0	123,574
(4) 総 係 費	192,744,550	181,243,782	186,520,857
(5) 附帯事業費	8,863,717	2,661,710	3,185,547
(6) 減価償却費	544,219,981	527,030,164	522,049,817
(7) 資産減耗費	1,947,144	4,203,734	11,505,791
(8) その他営業費用	0	0	0
2 営 業 外 費 用	42,165,146	43,353,761	42,965,554
(1) 支払利息	40,450,326	41,849,828	42,537,724
(2) 雑 支 出	1,714,820	1,503,933	427,830
3 特 別 損 失	537,366	128,879	134,616
(1) 過年度損益修正損	537,366	128,879	134,616
小 計	1,859,197,299	1,892,858,586	1,932,081,465
当 年 度 純 利 益 当 年 度 純 損 失	140,427,152	54,291,499	26,553,023
合 計	1,999,624,451	1,947,150,085	1,958,634,488

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			28年度を100としたすう勢比率	
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
97.7%	97.7%	97.8%	96.2%	97.9%
49.7	53.0	52.3	91.6	99.3
7.7	7.0	8.1	92.4	84.6
0.0	0.0	0.0	3.7	0.0
10.4	9.6	9.6	103.3	97.2
0.5	0.1	0.2	278.2	83.6
29.3	27.8	27.0	104.2	101.0
0.1	0.2	0.6	16.9	36.5
0.0	0.0	0.0	-	-
2.3	2.3	2.2	98.1	100.9
2.2	2.2	2.2	95.1	98.4
0.1	0.1	0.0	400.8	351.5
0.0	0.0	0.0	399.2	95.7
0.0	0.0	0.0	399.2	95.7
100.0	100.0	100.0	96.2	98.0
			-	-
			102.1	99.4

貸方

科 目	金 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
1 営 業 収 益	1,904,244,196 ^円	1,860,021,083 ^円	1,868,578,024 ^円
(1) 給 水 収 益	1,874,153,431	1,840,057,438	1,849,190,731
(2) 受 託 工 事 収 益	16,707	6,000	264,609
(3) 附 帯 事 業 収 益	8,738,646	2,870,427	3,383,451
(4) その他の営業収益	21,335,412	17,087,218	15,739,233
2 営 業 外 収 益	95,380,255	87,129,002	89,013,313
(1) 受取利息及び配当金	127,602	125,529	267,003
(2) 繰 入 金	2,040,000	1,816,000	1,930,000
(3) 水 道 加 入 金	38,811,000	34,976,000	33,692,000
(4) 長期前受金戻入	51,422,312	47,880,750	50,150,099
(5) 雑 収 益	2,979,341	2,330,723	2,974,211
3 特 別 利 益	-	-	1,043,151
(1) 固定資産売却益	-	-	1,043,151
合 計	1,999,624,451	1,947,150,085	1,958,634,488

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			28年度を100としたすう勢比率	
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
95.2 [%]	95.5 [%]	95.4 [%]	101.9 [%]	99.5 [%]
93.7	94.5	94.4	101.3	99.5
0.0	0.0	0.0	6.3	2.3
0.4	0.1	0.2	258.3	84.8
1.1	0.9	0.8	135.6	108.6
4.8	4.5	4.5	107.2	97.9
0.0	0.0	0.0	47.8	47.0
0.1	0.1	0.1	105.7	94.1
1.9	1.8	1.7	115.2	103.8
2.6	2.5	2.5	102.5	95.5
0.2	0.1	0.2	100.2	78.4
-	-	0.1	皆減	皆減
-	-	0.1	皆減	皆減
100.0	100.0	100.0	102.1	99.4

第4表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比		前年度に 対する比率	金 額
		30年度	29年度		
1 営業費用	177,813,266 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	95.3 [%]	1,638,681,521 ^円
(1) 原水及び浄水費	64,740,239	36.4	36.7	94.6	860,087,607
(2) 配水及び給水費	40,488,751	22.8	21.9	99.0	103,398,278
(3) 受託工事費	-	-	-	-	4,520
(4) 総係費	72,584,276	40.8	41.4	94.0	120,160,274
(5) 附帯事業費	-	-	-	-	8,863,717
(6) 減価償却費	-	-	-	-	544,219,981
(7) 資産減耗費	-	-	-	-	1,947,144
(8) その他営業費用	-	-	-	-	0
2 営業外費用	-	-	-	-	42,165,146
(1) 支払利息	-	-	-	-	40,450,326
(2) 雑支出	-	-	-	-	1,714,820
3 特別損失	-	-	-	-	537,366
(1) 過年度損益 修正損	-	-	-	-	537,366
合 計	177,813,266	100.0	100.0	95.3	1,681,384,033

(注) 人件費は給料・手当等・賞与引当金繰入額・報酬・法定福利費・法定福利費引当金

(消費税等相当額抜き)

その他の経費			合 計			
構 成 比		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比		前年度に 対する比率
30年度	29年度			30年度	29年度	
97.5	97.4	98.6	1,816,494,787	97.7	97.7	98.2
51.2	54.7	92.1	924,827,846	49.7	53.0	92.2
6.2	5.3	113.9	143,887,029	7.7	7.0	109.3
0.0	0.0	-	4,520	0.0	0.0	-
7.1	6.1	115.6	192,744,550	10.4	9.6	106.3
0.5	0.2	333.0	8,863,717	0.5	0.1	333.0
32.4	30.9	103.3	544,219,981	29.3	27.8	103.3
0.1	0.2	46.3	1,947,144	0.1	0.2	46.3
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-
2.5	2.6	97.3	42,165,146	2.3	2.3	97.3
2.4	2.5	96.7	40,450,326	2.2	2.2	96.7
0.1	0.1	114.0	1,714,820	0.1	0.1	114.0
0.0	0.0	417.0	537,366	0.0	0.0	417.0
0.0	0.0	417.0	537,366	0.0	0.0	417.0
100.0	100.0	98.5	1,859,197,299	100.0	100.0	98.2

繰入額・退職給付費の各節とする。

第5表

費用節別構成・すう勢比率表

費用節別	金額		
	30年度	29年度	28年度
給料	62,048,496	68,149,764	73,839,960
手当等	27,483,154	29,964,792	32,367,538
賞与引当金繰入額	9,202,000	9,452,000	10,665,000
報酬	16,364,923	14,198,945	15,340,086
賃金	1,015,821	3,553,042	1,712,989
法定福利費	21,878,693	23,374,334	23,893,678
法定福利費引当金繰入額	1,715,000	1,745,000	1,851,000
退職給付費	39,121,000	39,711,000	47,320,000
旅費	216,940	542,605	497,011
被服費	193,574	194,800	192,397
備用品費	7,313,926	4,984,790	7,698,628
燃料費	1,174,167	1,199,162	1,271,896
食糧費	7,223	6,417	5,556
印刷製本費	2,516,800	2,603,380	2,619,750
通信運搬費	9,227,760	9,162,754	8,621,343
広告料	38,500	38,500	38,500
委託料	113,921,347	108,443,392	106,538,088
手数料	16,516,723	17,638,795	17,074,892
賃借料	9,410,090	10,771,862	8,423,165
修繕費	51,405,929	26,674,276	50,199,767
路面復旧費	10,588,500	11,975,000	11,398,000
動力費	33,840,247	36,450,252	32,016,931
薬品費	8,727,810	11,186,860	9,645,125
材料費	22,832,130	20,640,377	24,238,567
補償金	35,000	47,500	1,369,698
公課費	219,900	203,500	216,900
厚生費	153,697	137,520	126,745
負担金	7,204,050	5,932,949	6,040,895
保険料	1,585,601	1,525,878	1,526,402
受水費	785,138,970	854,806,270	854,806,271
貸倒引当金繰入額	361,454	164,622	559,788
合計	1,261,459,425	1,315,480,338	1,352,116,566

(注) 受託工事費(材料費)は費用から除く。

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			28年度を100としたすう勢比率	
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
4.9%	5.2%	5.5%	84.0%	92.3%
2.2	2.3	2.4	84.9	92.6
0.7	0.7	0.8	86.3	88.6
1.3	1.1	1.1	106.7	92.6
0.1	0.3	0.1	59.3	207.4
1.7	1.8	1.8	91.6	97.8
0.1	0.1	0.1	92.7	94.3
3.1	3.0	3.5	82.7	83.9
0.0	0.0	0.0	43.6	109.2
0.0	0.0	0.0	100.6	101.2
0.6	0.4	0.6	95.0	64.7
0.1	0.1	0.1	92.3	94.3
0.0	0.0	0.0	130.0	115.5
0.2	0.2	0.2	96.1	99.4
0.7	0.7	0.6	107.0	106.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
9.0	8.2	7.9	106.9	101.8
1.3	1.3	1.3	96.7	103.3
0.8	0.8	0.6	111.7	127.9
4.1	2.0	3.8	102.4	53.1
0.9	0.9	0.8	92.9	105.1
2.7	2.8	2.4	105.7	113.8
0.7	0.9	0.7	90.5	116.0
1.8	1.6	1.8	94.2	85.2
0.0	0.0	0.1	2.6	3.5
0.0	0.0	0.0	101.4	93.8
0.0	0.0	0.0	121.3	108.5
0.6	0.5	0.4	119.3	98.2
0.1	0.1	0.1	103.9	100.0
62.3	65.0	63.2	91.8	100.0
0.0	0.0	0.1	64.6	29.4
100.0	100.0	100.0	93.3	97.3

第6表

貸借対照表構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
1 固 定 資 産	13,025,809,272 ^円	13,011,429,526 ^円	12,730,541,522 ^円
(1) 有 形 固 定 資 産	12,964,133,445	12,948,858,923	12,667,076,143
イ 土 地	114,291,937	114,291,937	114,291,937
ロ 立 木	96,085	96,085	96,085
ハ 建 物	34,442,798	37,561,105	40,679,412
ニ 構 築 物	11,896,307,615	11,799,255,439	11,446,756,625
ホ 機 械 及 び 装 置	895,247,793	966,704,918	1,024,503,158
ヘ 車 両 運 搬 具	2,139,326	2,439,653	2,827,680
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	5,605,891	6,012,786	7,470,246
チ 建 設 仮 勘 定	16,002,000	22,497,000	30,451,000
(2) 無 形 固 定 資 産	33,614,203	34,508,979	35,403,755
イ 電 話 加 入 権	198,397	198,397	198,397
ロ 橋 梁 利 用 権	33,415,806	34,310,582	35,205,358
(3) 投 資	28,061,624	28,061,624	28,061,624
イ 出 資 金	28,061,624	28,061,624	28,061,624
2 流 動 資 産	2,199,377,368	1,821,705,737	2,064,039,003
(1) 現 金 預 金	1,883,696,218	1,538,785,465	1,773,036,758
(2) 未 収 金	214,900,616	184,446,188	86,639,031
イ 貸 倒 引 当 金	△ 400,000	△ 400,000	△ 400,000
(3) 貯 蔵 品	28,853,306	27,077,882	26,937,658
(4) 前 払 金	72,327,228	71,796,202	177,825,556
資 産 合 計	15,225,186,640	14,833,135,263	14,794,580,525

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			28年度を100としたすう勢比率	
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
85.5 [%]	87.7 [%]	86.0 [%]	102.3 [%]	102.2 [%]
85.1	87.3	85.6	102.3	102.2
0.8	0.8	0.7	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.3	84.7	92.3
78.1	79.5	77.4	103.9	103.1
5.9	6.5	6.9	87.4	94.4
0.0	0.0	0.0	75.7	86.3
0.0	0.0	0.1	75.0	80.5
0.1	0.2	0.2	52.5	73.9
0.2	0.2	0.2	94.9	97.5
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	94.9	97.5
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
14.5	12.3	14.0	106.6	88.3
12.4	10.4	12.0	106.2	86.8
1.4	1.2	0.6	248.0	212.9
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	107.1	100.5
0.5	0.5	1.2	40.7	40.4
100.0	100.0	100.0	102.9	100.3

貸方

科 目	金 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
1 固 定 負 債	3,314,951,534 ^円	3,171,785,451 ^円	3,113,421,380 ^円
(1) 企 業 債	3,162,212,636	3,050,222,176	3,003,352,238
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,157,122,415	3,042,609,625	2,993,232,423
ロ その他の企業債	5,090,221	7,612,551	10,119,815
(2) 引 当 金	152,738,898	121,563,275	110,069,142
イ 退職給付引当金	117,029,335	85,853,712	54,128,740
ロ 修繕引当金	35,709,563	35,709,563	55,940,402
2 流 動 負 債	462,463,240	423,455,106	580,305,651
(1) 企 業 債	180,709,540	191,330,062	183,181,073
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	178,187,210	188,822,798	180,688,786
ロ その他の企業債	2,522,330	2,507,264	2,492,287
(2) 未 払 金	257,895,364	194,482,613	290,491,049
(3) 未 払 費 用	1,366,942	1,358,845	1,192,285
(4) 預 り 金	8,755,801	8,225,801	40,012,249
(5) 還 付 未 済 金	145,433	31,222	236,149
(6) 引 当 金	13,590,160	28,026,563	65,192,846
イ 退職給付引当金	2,655,160	16,829,563	52,676,846
ロ 賞 与 引 当 金	9,202,000	9,452,000	10,665,000
ハ 法定福利費引当金	1,733,000	1,745,000	1,851,000
3 繰 延 収 益	1,825,051,028	1,755,601,020	1,672,851,307
(1) 長 期 前 受 金	2,371,859,159	2,253,867,341	2,127,529,753
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 546,808,131	△ 498,266,321	△ 454,678,446

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			28年度を100としたすう勢比率	
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
21.7%	21.4%	21.1%	106.5%	101.9%
20.7	20.6	20.3	105.3	101.6
20.7	20.5	20.2	105.5	101.6
0.0	0.1	0.1	50.3	75.2
1.0	0.8	0.8	138.8	110.4
0.8	0.6	0.4	216.2	158.6
0.2	0.2	0.4	63.8	63.8
3.1	2.9	4.0	79.7	73.0
1.2	1.3	1.2	98.7	104.4
1.2	1.3	1.2	98.6	104.5
0.0	0.0	0.0	101.2	100.6
1.7	1.3	2.0	88.8	66.9
0.0	0.0	0.0	114.6	114.0
0.1	0.1	0.3	21.9	20.6
0.0	0.0	0.0	61.6	13.2
0.1	0.2	0.5	20.8	43.0
0.0	0.1	0.4	5.0	31.9
0.1	0.1	0.1	86.3	88.6
0.0	0.0	0.0	93.6	94.3
12.0	11.8	11.3	109.1	104.9
15.6	15.2	14.4	111.5	105.9
△ 3.6	△ 3.4	△ 3.1	120.3	109.6

科 目	金 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
4 資 本 金	8,263,260,790	8,263,260,790	8,263,260,790
(1) 固 有 資 本 金	165,232,204	165,232,204	165,232,204
(2) 繰 入 資 本 金	861,233,000	861,233,000	861,233,000
(3) 組 入 資 本 金	7,236,795,586	7,236,795,586	7,236,795,586
5 剰 余 金	1,359,460,048	1,219,032,896	1,164,741,397
(1) 資 本 剰 余 金	63,033,535	63,033,535	63,033,535
イ 分 担 金	926,511	926,511	926,511
ロ 工 事 負 担 金	56,124,915	56,124,915	56,124,915
ハ 国 庫 補 助 金	5,380,109	5,380,109	5,380,109
ニ 県 補 助 金	602,000	602,000	602,000
(2) 利 益 剰 余 金	1,296,426,513	1,155,999,361	1,101,707,862
イ 減 債 積 立 金	208,471,279	208,471,279	208,471,279
ロ 利 益 積 立 金	347,634,084	293,342,585	266,789,562
ハ 建 設 改 良 積 立 金	599,893,998	599,893,998	599,893,998
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	140,427,152	54,291,499	26,553,023
負 債 資 本 合 計	15,225,186,640	14,833,135,263	14,794,580,525

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			28年度を100としたすう勢比率	
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
%	%	%	%	%
54.3	55.7	55.8	100.0	100.0
1.1	1.1	1.1	100.0	100.0
5.7	5.8	5.8	100.0	100.0
47.5	48.8	48.9	100.0	100.0
8.9	8.2	7.8	116.7	104.7
0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
8.5	7.8	7.4	117.7	104.9
1.4	1.4	1.4	100.0	100.0
2.3	2.0	1.8	130.3	110.0
3.9	4.0	4.0	100.0	100.0
0.9	0.4	0.2	528.9	204.5
100.0	100.0	100.0	102.9	100.3

第7表

月別資金収支状況表

区分	科目別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収	営業未収金 (現年度)	4,865,696	321,881,204	23,808,370	311,677,727	173,133,120	27,022,752
	営業未収金 (過年度)	164,123,700	4,780,933	1,377,334	522,603	147,941	23,398
	営業外未収金	1,852,871	2,510	645,500	0	0	245
	その他の 営業収益	259,990	376,721	311,884	360,092	314,100	237,630
	受取利息 及び配当金	0	0	0	0	55,177	2,697
	雑収益	920	643,540	252,366	51,324	930	3,720
	預り金	37,006,585	69,511,202	10,684,459	69,345,265	37,927,448	5,673,961
	企業債	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	10,299,958	0	3,687,720	0	0	0
	水道加入金	2,438,640	4,721,760	2,147,040	4,141,800	4,244,400	2,855,520
	その他	6,221	6,840	51,483	12,978	7,295	9,464
	合計	220,854,581	401,924,710	42,966,156	386,111,789	215,830,411	35,829,387
支	営業費用	8,542,690	7,763,878	12,386,602	7,896,863	6,859,922	7,123,946
	営業外費用	0	0	0	0	0	20,524,446
	企業債償還金	0	0	0	0	0	96,647,325
	前払金	0	15,190	6,700,000	52,765,992	31,704,500	51,104,100
	未払金	161,032,498	132,463,917	98,718,519	104,189,153	123,544,918	124,096,996
	預り金	5,381,414	37,192,779	71,849,358	7,754,144	68,712,432	37,614,630
	仮払金	0	0	0	0	0	0
	還付未済金	0	8,250	193,877	3,534	756,891	732,986
	未払費用	1,358,845	0	0	0	0	0
	4条職員給与	2,098,600	2,207,503	6,454,391	2,163,867	2,121,191	1,804,108
	その他	0	32,725	10,191,000	868,000	120,000	0
合計	178,414,047	179,684,242	206,493,747	175,641,553	233,819,854	339,648,537	
差 引	収支差引	42,440,534	222,240,468	△ 163,527,591	210,470,236	△ 17,989,443	△ 303,819,150
	前年度(前月) から繰越	1,538,785,465	1,581,225,999	1,803,466,467	1,639,938,876	1,850,409,112	1,832,419,669
	翌月へ繰越	1,581,225,999	1,803,466,467	1,639,938,876	1,850,409,112	1,832,419,669	1,528,600,519

(消費税等相当額含む)

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
337,021,394	171,845,869	167,190,888	160,777,852	160,556,021	27,378,215	1,887,159,108
41,176	30,535	31,588	6,000	10,704	8,016	171,103,928
0	0	1,709,942	0	0	2,115,600	6,326,668
357,261	343,560	278,390	261,300	247,900	246,334	3,595,162
0	0	0	0	33,517	36,211	127,602
1,340	55,152	4,556	128,572	32,675	119,459	1,294,554
73,049,751	38,275,954	40,964,785	35,425,132	35,543,705	5,255,440	458,663,687
0	0	78,600,000	0	0	214,100,000	292,700,000
0	0	0	0	0	0	0
16,167,784	0	19,948,332	1,959,800	12,162,461	27,316,445	91,542,500
4,815,720	5,644,640	2,947,320	2,082,240	3,079,080	3,174,120	42,292,280
5,580	5,656	24,674	406,849	5,645	5,632	548,317
431,460,006	216,201,366	311,700,475	201,047,745	211,671,708	279,755,472	2,955,353,806
7,778,621	7,232,971	21,406,774	7,239,219	9,864,575	7,050,162	111,146,223
0	0	0	0	0	19,925,880	40,450,326
0	0	0	0	0	94,682,737	191,330,062
35,762,500	376,400	40,500,000	2,162,500	1,311,350	0	222,402,532
99,125,375	106,449,267	156,651,833	149,449,630	119,168,347	144,332,327	1,519,222,780
5,445,417	73,078,498	41,323,170	37,796,358	35,309,565	35,260,656	456,718,421
0	0	0	0	0	0	0
639,207	419,808	285,423	165,059	78,591	129,606	3,413,232
0	0	0	0	0	0	1,358,845
1,702,100	1,757,258	5,623,771	1,695,400	1,745,538	1,695,400	31,069,127
0	0	0	0	0	22,119,780	33,331,505
150,453,220	189,314,202	265,790,971	198,508,166	167,477,966	325,196,548	2,610,443,053
281,006,786	26,887,164	45,909,504	2,539,579	44,193,742	△ 45,441,076	344,910,753
1,528,600,519	1,809,607,305	1,836,494,469	1,882,403,973	1,884,943,552	1,929,137,294	1,538,785,465
1,809,607,305	1,836,494,469	1,882,403,973	1,884,943,552	1,929,137,294	1,883,696,218	1,883,696,218

第8表

經 營 分 析 表

分 析 項 目		算 式	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 率 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	固 定 負 債 率 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自 己 資 本 率 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金}} \times 100$
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}}$
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}}$
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}}$
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times \frac{1}{2}}$
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	%	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}} \times 100$
	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	給 水 収 益 中 企 業 債 償 還 元 金	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	給 水 収 益 中 企 業 債 利 息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}}$

(消費税等相当額抜き)

30年度	29年度	28年度	説 明
85.6	87.7	86.0	総資産のなかで、固定資産の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
21.8	21.4	21.0	総資本のなかで、固定負債の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
63.2	63.9	63.7	総資本のなかに、自己資本がどのくらい含まれているか。 (大きいほど経営の安定性があるとされている。)
135.4	137.2	135.0	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
97.2	98.6	97.6	長期の資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
475.6	430.2	355.7	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 (200%以上が望ましい。)
453.7	406.9	320.4	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 (100%以上が望ましい。)
407.3	363.4	305.6	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 (20%以上が望ましい。)
0.13	0.13	0.13	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
0.15	0.14	0.15	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高い方が望ましい。)
0.95	0.96	0.88	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
9.6	13.8	37.2	未収金が1年間に何回くらい回収されているか。 (高いほど良い。)
0.93	0.37	0.2	総資本に対し、どれだけ経常収益をあげたか。 (大きいほど良い。)
107.6	102.9	101.4	総費用に対し、どれだけ総収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
104.8	100.6	98.9	営業費用に対し、どれだけ営業収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
10.1	10.8	8.4	企業債償還元金は、給水収益に対して、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
2.2	2.3	2.3	企業債利息は、給水収益に対し、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
82,792	62,001	60,268	職員1人当たり、どれだけ営業収益をあげているか。
563,657	431,629	408,615	職員1人当たり、有形固定資産はどれだけあるか。

第9表

給水原価及び供給単価算出図表

給水量	13,422,697 m ³	原水及び浄水費	924,827,846 円	
有収水量	12,316,325 m ³	配水及び給水費	143,887,029	
		総係費	192,744,550	
		原水及び浄水費	924,827,846 円	
		配水及び給水費	143,887,029	
		計	1,068,714,875	
		減価償却費	544,219,981	
		資産減耗費	1,947,144	
		計	1,807,626,550	
30年度	区 分	直接配水原価	配水原価	
	1 m ³ 当たり単価	79.62 円	134.67 円	
	内 訳	人件費	7.84 円	13.25 円
		物件費 その他の経費	71.78 円	121.42 円
29年度	区 分	直接配水原価	配水原価	
	1 m ³ 当たり単価	82.15 円	133.76 円	
	内 訳	人件費	7.92 円	13.52 円
		物件費 その他の経費	74.23 円	120.24 円
		原水及び浄水費	1,002,543,959 円	
		配水及び給水費	131,692,597	
		計	1,134,236,556	
		原水及び浄水費	1,002,543,959 円	
		配水及び給水費	131,692,597	
		計	1,134,236,556	
		減価償却費	527,030,164	
		資産減耗費	4,203,734	
		計	1,846,714,236	
給水量	13,806,571 m ³			
有収水量	12,089,603 m ³			

(消費税等相当額抜き)

原水及び 浄水費	924,827,846 円	1,798,369,384円 ※長期前受金戻入 51,422,312円を控除	給水収益 1,874,153,431円	給水利益 75,784,047円
配水及び 給水費	143,887,029			
総係費	192,744,550			
減価償却費	544,219,981			
資産減耗費	1,947,144			
その他 営業費用	0			
支払利息	40,450,326			
雑支出	1,714,820			
計	1,849,791,696			
総原価	給水原価	供給単価	給水利益	
137.81 円	146.02 円	152.17 円	6.15 円	
13.25 円	14.44 円	—	—	
124.56 円	131.58 円	—	—	
総原価	給水原価	供給単価	給水利益	
136.90 円	152.38 円	152.20 円	△ 0.18 円	
13.52 円	15.44 円	—	—	
123.38 円	136.94 円	—	—	
原水及び 浄水費	1,002,543,959 円	1,842,187,247円 ※長期前受金戻入 47,880,750円を控除	給水収益 1,840,057,438円	給水利益 △ 2,129,809円
配水及び 給水費	131,692,597			
総係費	181,243,782			
減価償却費	527,030,164			
資産減耗費	4,203,734			
その他 営業費用	0			
支払利息	41,849,828			
雑支出	1,503,933			
計	1,890,067,997			